

# ワーク・ファミリー・コンフリクトが子どもとの関わりに 及ぼす影響

田中 茜  
(東京大学大学院)

## 【要旨】

近年共働き世帯が増加しており、出産後も就業を継続する女性は2010年以降5割超となっている。しかし夫婦間における家事育児分担は平等な状態からは程遠く、家庭と仕事の両立が容易であるとは言い難い。こうしたジェンダー不平等は、男性は家庭に関わる時間が持てないこと、女性は二重負担が課せられていることに起因すると指摘されているが、こうした性別役割分業に基づく役割負担は、子の養育態度にどのような影響を及ぼしているのだろうか。本稿では、親のワーク・ファミリー・コンフリクトが子への養育態度に及ぼす影響を検討する。

中学生以下の末子をもつ共働き夫婦に限定して分析を行なった結果、ワーク・ファミリー・コンフリクトは女性も男性も個人の状態に依存しており、配偶者からの影響は見られないことが示された。ワーク・ファミリー・コンフリクトと虐待傾向の関連の検討からは、男性では関係が見られない一方で、女性はFWCが高いと虐待傾向が高まる傾向が確認された。家庭領域で生じた時間的・精神的ストレスを、同じ領域内の子どもに対する無視や攻撃的な関わりを通じて発散させている可能性が示唆された。

キーワード： 親子関係、虐待傾向、ワーク・ファミリー・コンフリクト

## 1. 研究の目的

1990年後半以降の雇用世帯における共働き世帯数の増加や、2000年代後半以降の有配偶女性労働参加率の増加から、日本において女性の労働市場への参入が徐々に進展している。このように女性の仕事領域への参入が進む一方で、男性の家事育児参入は進んでおらず、女性が仕事と育児の二重負担に陥る状況に大きな変化はみられない。子育てを取り巻く現状としては、女性ひとりで育児をする「ワンオペ育児」という表現が広まったり、保育園の待機児問題が継続している。子育てを他人と分担できない状況が大きな要因として考えられている児童虐待に対しても、昨今の虐待事件の報道を受けて社会的関心が高まっている。実態把握の指標として用いられる児童相談所における児童虐待相談対応件数は、2010年代に入って増加率が高まり、2019年は193,780件で過去最多となっている（厚生労働省 2019）。

親が抱える仕事と家庭の二重役割と子どもに対する養育態度の関連を検討することは、仕事領域および家庭領域の二つの領域における課題の発見につながり、今後さらに共働きが増加していく社会にとって有益であると考えられる。

本稿では、夫婦ともに仕事役割と家庭役割を有する共働き夫婦に着目して、仕事領域と家庭領域における夫婦間の役割分担とワーク・ファミリー・コンフリクトとの関連を検討し、加えてワーク・ファミリー・コンフリクトと子どもへの虐待傾向の関連を検討する。

## 2. 先行研究と課題の導出

本稿での主眼である虐待の要因については、家庭要因や虐待者のメンタルヘルスなどについて言及されてきた（大原・妹尾 2004；周 2019）。夫婦関係との関連についてはNFRJ03データを用いて規定要因を検討した永井（2006）の研究があり、役割ストレインならびに夫婦関係と虐待傾向の関連が指摘されている。さらに男女別に要因が検討されており、男女それぞれが性別に基づいて課されている負担やストレスが、子どもに向けられることを示唆している。

一方ワーク・ファミリー・コンフリクトについては、仕事が家庭を妨害する側面については男性が高く（西村 2006；斐 2011）家庭が仕事を妨害する側面については女性が高いことが指摘され、それぞれの要因については末子が未就学段階であることや労働時間が長いと明らかにされている（西村 2006）。

虐待傾向とワーク・ファミリー・コンフリクトとの両者に関連する研究として、夫婦の日記データを用いて夫と妻のそれぞれの職場での荷重負担が家庭に与える影響について検討したBoleger et.al（1989）が挙げられる。仕事での役割が過重である日は家庭の役割も過重に感じ、職場で口論をした日は家庭でも口論をするという関連が男女ともに指摘されている。夫が職場において役割過重があった場合は、妻が家庭における役割過重がみられることから、仕事と家庭のストレス対応は夫婦単位で行われていることが指摘されている。

以上より、ワーク・ファミリー・コンフリクトの関連について夫婦単位で見る必要があり、かつ仕事領域で生じたストレスが家庭内において悪影響を及ぼす可能性が示唆される。導かれる仮説は「WFCが高まると虐待傾向が高まるという正の関連がある」となる。

本稿では、まず夫婦間における仕事領域と家庭領域役割分担とワーク・ファミリー・コンフリクトの関連を検討した上で、虐待傾向との関連を検証していく。

## 3. 方法

### 3.1 データ

本稿では、日本家族社会学会・NFRJ18研究会（研究代表：田淵六郎）が企画・実施した「第4回全国家族調査」（National Family Research of Japan：以下、NFRJ18）の若年票

ver.2.0 データを用いる。若年票を使用する理由は、本稿の主眼である「虐待傾向」の設問が若年票のみで尋ねられているためである。

### 3.2 変数

まず虐待傾向については、問 28 「この 1 年間に、お子さんに対して次のようなことがどれくらいありましたか」という質問項目を用いた。このうち「子どもを無視すること」「手や体をたいて叱ること」「怒って、子どもを押し入れや浴室に閉じこめたり家の外（ベランダなど）に出すこと」「子どもが傷つくようなことを言うこと」の 4 項目について「よくある」=3 点、「しばしばある」=2 点、「たまにある」=1 点、「まったくない」=0 点と数値化し、合計得点を虐待傾向とした。

続いてワーク・ファミリー・コンフリクトについては、仕事領域が家庭領域を妨害する側面（以下 WFC）と家庭領域が仕事領域を妨害する側面（以下 FWC）の 2 つに分けて検討する。WFC は問 7 「（ア）仕事の原因で家族と一緒に過ごす時間が十分とれないでいる」「（イ）家にも仕事のことを気になってしかたがないことある」の 2 項目を用い、FWC については同問 「（ウ）家族のあれやこれやで思うように仕事に時間を配分できない」「（エ）家事や育児で疲れてしまい、仕事をやろうという気持ちになれない」の 2 項目を用いて操作化した。2 変数について、「あてはまる」=4 点、「まああてはまる」=3 点、「あまりあてはまらない」=2 点、「ほとんどあてはまらない」=1 点と数値化し、それぞれの合計得点を WFC、FWC の得点とした。

その他には、夫婦レベルの変数として週あたり労働時間（1 日の労働時間×週労働日数）、家事頻度、育児頻度の夫婦間の分担割合を投入している。労働時間分担については、 $(\text{妻の週労働時間} / (\text{夫の週労働時間} + \text{妻の週労働時間}))$  から算出される「妻\_労働時間割合」を用いた。家事頻度については、「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯」「そうじ(部屋、風呂、トイレなど)」の 5 項目を、育児頻度については、「子どもと遊ぶこと」「子どもの身回り世話」の 2 項目を、「ほぼ毎日」=6.5、「週に 5~6 回」=4.5、「週に 3~4 回」=2.5、「週に 1 回」=1、「ほとんど行わない」=0 と数値化したのちに合計して算出した夫婦それぞれの家事頻度・育児頻度を用いて、 $(\text{夫の家事}[\text{育児}] \text{頻度} / (\text{夫の家事}[\text{育児}] \text{頻度} + \text{妻の家事}[\text{育児}] \text{頻度}))$  から算出される「夫\_家事[育児]割合」を投入した。

さらに、ワーク・ファミリー・コンフリクトを軽減させ、育児負担を軽減させる要因として親のサポートが考えられるため、親<sup>1</sup>同居・近居の有無（近居は 30 分以内の距離）を投入した。加えて家事や育児の負担に関連すると考えられる子ども数と末子年齢、さらに世帯年収（600 万円未満、600 万円~1000 万円未満、1000 万円以上の 3 カテゴリー）を投入した。

<sup>1</sup> 義親も含む

分析対象は28歳から47歳まで若年層における有配偶者かつ子ども（末子15歳以下）がいる共働き<sup>2</sup>のケースに限定した。末子年齢を15歳以下に限定した理由は、子どもの年齢とワーク・ファミリー・コンフリクトが関連しており（西村 2006）、さらに虐待傾向と末子年齢との間に有意な相関が見られたためである。

さらに重回帰分析に用いる変数に欠損がないケース（女性 N=189、男性 N=164）に限定し、男女別に分析を行なった。

## 4. 分析

### 4.1 記述統計

本稿で注目する虐待傾向とワーク・ファミリー・コンフリクトについての分布を確認していく。

虐待傾向については、図1に示した4項目について尋ねられているがいずれの項目でも「まったくない」の割合が半数以上を占めており、「たまにある」を合わせると90%を占めることから、全体として虐待傾向はかなり少ないことがわかる。

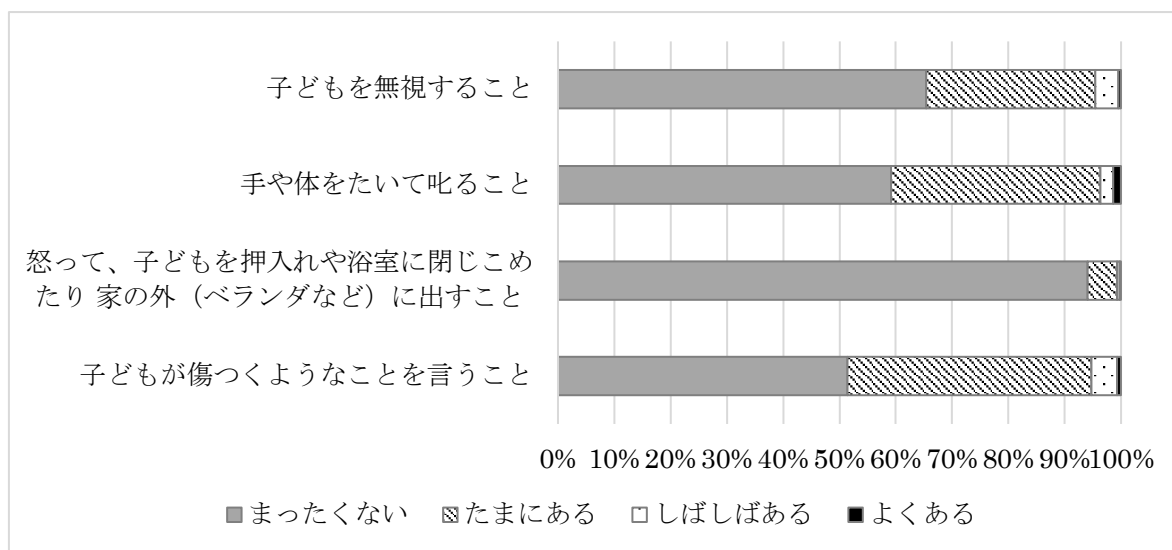


図1 虐待傾向の分布

続いてワーク・ファミリー・コンフリクトの分布について確認する。図2に示した上2つの項目がWFCに該当するが、「まああてはまる」「あてはまる」を合わせると4割程度がWFCを感じている。下2つの項目はFWCに該当するが、「まああてはまる」「あてはまる」という回答はWFCと比較すると少なく、1割から2割となっている。

<sup>2</sup> 若年層における有配偶者かつ子ども（末子15歳以下）をもつ夫婦(N=632)のうち、共働き世帯は70.4%である。共働き世帯のうち夫婦ともに正規雇用である割合は36.6%である。

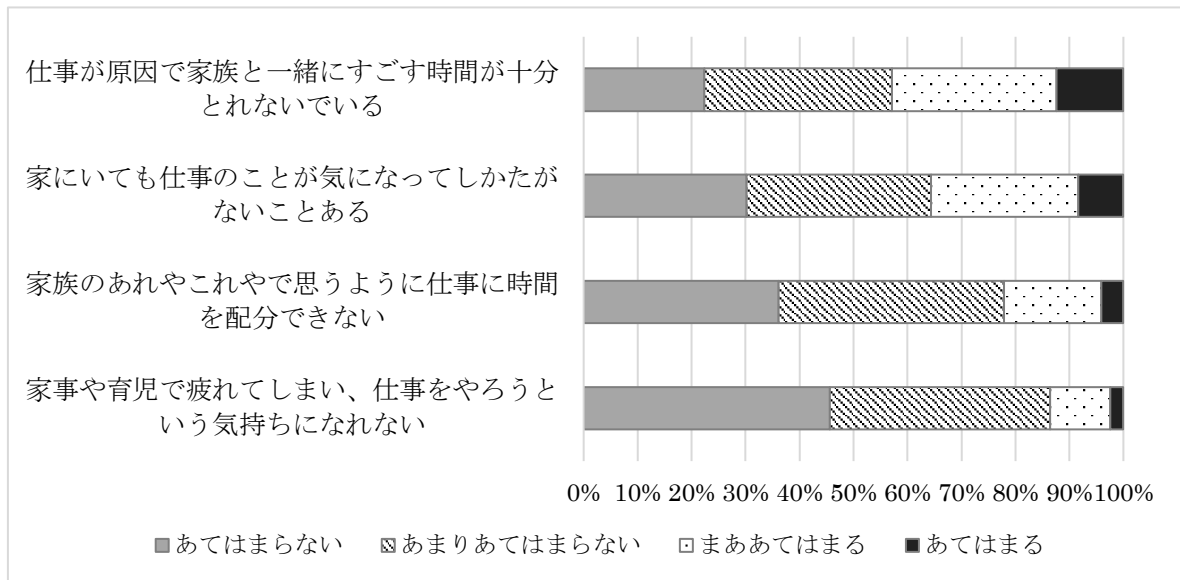


図 2 ワーク・ファミリー・コンフリクトの分布

続いて虐待傾向・WFC、FWC も含めて分析に使用する変数の記述統計量を男女別に示した表 1 を見ていく。虐待傾向については女性が 1.73、男性が 1.12 で女性の方が高い。これは既存の研究結果とも一致しており、育児頻度が女性 10.01、男性 4.75 であることから女性の方が子育てに多く関わっており、そのために虐待傾向が高く見える（永井 2006）。

ワーク・ファミリー・コンフリクトについては、WFC は男性の方が高く、FWC は女性

表 1 記述統計量

	女性 (N=189)				男性 (N=164)			
	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Mean	Std. Dev.	Min	Max
虐待傾向	1.73	1.47	0	8	1.12	1.52	0	12
WFC	3.94	1.53	2	8	5.10	1.52	2	8
FWC	3.80	1.46	2	8	3.32	1.23	2	7
週労働時間	30.84	14.29	0	84	53.85	10.89	15	91
家事頻度	26.51	5.74	5	32.5	7.20	5.33	0.5	23
育児頻度	10.01	3.30	0.2	13	4.75	3.94	0.2	13
妻_労働時間割合	0.34	0.13	0	0.67	0.34	0.13	0	0.81
夫_育児割合	0.28	0.18	0.02	0.85	0.27	0.16	0.02	0.55
夫_家事割合	0.17	0.15	0.02	0.71	0.21	0.16	0.02	0.96
親の近同居	73.0%				67.7%			
子ども数	2.10	0.66	1	3	1.92	0.68	1	3
末子年齢	6.78	4.39	0	15	6.69	4.62	0	15
世帯収入								
600万円未満	30.2%				37.8%			
600-1000万円未満	48.1%				40.9%			
1000万円以上	21.7%				21.3%			

の方が高い。こちらの結果も既存の調査結果と一致している。

週労働時間は男性の方が女性よりも平均で23時間ほど多い。家事頻度、育児頻度は女性の方が多く、特に家事頻度には男女で大きな差が見られる。妻労働時間割合、夫の家事・育児割合は20%~30%となっている。

#### 4.2 ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因

本節では夫婦間における役割分担とワーク・ファミリー・コンフリクトの間に関連が見られるかどうかについて検討を行う。表2にはWFC、FWCそれぞれを従属変数とした重回帰分析を男女別に示している。

表2 ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因に関する重回帰分析

	女性		男性	
	WFC Coef. (S.E.)	FWC Coef. (S.E.)	WFC Coef. (S.E.)	FWC Coef. (S.E.)
妻_労働時間割合	4.587*** (0.846)	1.731* (0.872)	0.480 (0.933)	0.728 (0.763)
夫_育児割合	-0.684 (0.724)	-0.598 (0.747)	-2.282* (0.940)	0.065 (0.769)
夫_家事割合	0.680 (0.814)	0.769 (0.840)	0.006 (0.859)	0.589 (0.703)
末子年齢	-0.011 (0.025)	-0.045 † (0.026)	-0.034 (0.029)	-0.024 (0.024)
子ども数	-0.104 (0.159)	-0.085 (0.164)	0.378* (0.174)	0.271 † (0.142)
世帯年収 (ref.600-1000万円未満)				
600万円未満	-0.301 (0.238)	-0.205 (0.245)	-0.111 (0.265)	-0.268 (0.217)
1000万円以上	0.254 (0.269)	-0.058 (0.277)	-0.055 (0.314)	-0.208 (0.257)
親の近同居ダミー	-0.083 (0.236)	-0.242 (0.243)	-0.553* (0.254)	-0.479* (0.207)
切片	2.821*** (0.505)	3.979*** (0.521)	5.487*** (0.604)	3.036*** (0.494)
N	189	189	164	164
R-squared	0.191	0.058	0.098	0.081

注) \*\*\*p<0.001, \*\*p<0.01, \*p<0.05, † p<.10

まず女性について、妻の労働時間割合が WFC、FWC とともに正の関連を持っている。補足分析で、女性本人の週労働時間と男性の週労働時間を投入したところ、女性本人の週労働時間が有意な正の関連を持っており、週労働時間が長くなると WFC および FWC が高まることが示された。末子年齢は FWC に対して負の関連傾向が見られている。WFC を従属変数にした分析でも、末子年齢は有意ではないものの負の関連が見られているため、子どもが小さいほどワーク・ファミリー・コンフリクトを抱えている状況が確認された。それ以外の変数については有意な関連が見られなかった。

一方男性については、妻の週労働時間割合は関連がないものの、補足分析において男性本人の週労働時間が WFC に正の関連を持つことが確認された。FWC とは関連がなかった。また夫の育児割合が WFC に対して負の関連があり、育児分担が少ないほど WFC が高まるという関係性が示されている。そのほかには子ども数が WFC と FWC に対して正の関連を持っている。

以上、世帯内における夫婦間の役割分担とワーク・ファミリー・コンフリクトの関連を検討したものの、ワーク・ファミリー・コンフリクトは配偶者の状況に依存しておらず、自分自身の状況に影響されていることが示された。

#### 4.3 ワーク・ファミリー・コンフリクトと虐待傾向の関連

最後にワーク・ファミリー・コンフリクトと虐待傾向の関連についての検討を行う。まずは変数間の関連を確認するために、虐待傾向と WFC、FWC の相関分析を男女別に行なった。

女性の結果を示した表 3 からは、WFC と虐待傾向の間には統計的に有意な関連は見られないものの、FWC と虐待傾向の間に正の関連が見られる。これは FWC が高いと虐待傾向が高まることを意味している。一方で男性の結果を示した表 4 からは、WFC、FWC のいずれも虐待傾向との有意な関連は確認されなかった。

表 3 虐待傾向とワーク・ファミリー・コンフリクトの相関\_\_女性

	虐待傾向	WFC	FWC
虐待傾向	1 (238)		
WFC	0.0485 (236)	1 (243)	
FWC	0.1601* (236)	0.5467*** (243)	1 (243)

注) \*\*\* $p < 0.001$ , \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , †  $p < .10$  括弧内は度数

表 4 虐待傾向とワーク・ファミリー・コンフリクトの相関\_\_男性

	虐待傾向	WFC	FWC
虐待傾向	1 (194)		
WFC	0.0425 (193)	1 (199)	
FWC	0.0624 (194)	0.4103*** (199)	1 (200)

注) \*\*\*p<0.001, \*\*p<0.01, \*p<0.05, † p<.10 括弧内は度数

以上の相関分析をもとにして、虐待傾向を従属変数とする重回帰分析の結果を見ていく(表5)。WFCとFWCをそれぞれ説明変数として投入した2つのモデルを男女別に示している。

表 5 虐待傾向を従属変数とした重回帰分析

	女性		男性	
	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)
WFC	0.117 (0.074)		0.053 (0.084)	
FWC		0.132 † (0.071)		0.088 (0.102)
妻_労働時間割合	-1.409 (0.901)	-1.103 (0.843)	0.240 (0.975)	0.202 (0.975)
夫_育児割合	0.539 (0.718)	0.538 (0.715)	0.866 (0.999)	0.739 (0.979)
夫_家事割合	1.147 (0.806)	1.125 (0.804)	-0.078 (0.896)	-0.130 (0.897)
末子年齢	-0.074** (0.025)	-0.070** (0.025)	0.015 (0.031)	0.015 (0.031)
子ども数	0.463** (0.157)	0.462** (0.157)	0.235 (0.184)	0.231 (0.183)
世帯年収 (ref.600-1000万円未満)				
600万円未満	0.335 (0.236)	0.327 (0.235)	0.368 (0.277)	0.385 (0.278)
1000万円以上	0.071 (0.266)	0.108 (0.265)	-0.005 (0.328)	0.010 (0.328)
親の近同居ダミー	0.131 (0.233)	0.153 (0.233)	-0.026 (0.269)	-0.013 (0.269)
切片	0.736 (0.541)	0.539 (0.573)	-0.127 (0.780)	-0.104 (0.702)
N	189	189	164	164
R-squared	0.157	0.161	0.031	0.033

注) \*\*\*p<0.001, \*\*p<0.01, \*p<0.05, † p<.10



まず女性の結果から確認する。WFCを説明変数として投入したモデルでは、虐待傾向との関連は確認されなかった。一方でFWCを投入したモデルでは、虐待傾向と有意な正の関連傾向が確認された。つまり家庭領域が仕事領域を阻害するような状況であると、子どもへの虐待傾向が高いということである。その他統制変数については、どちらのモデルとも末子年齢は虐待傾向に対して負の関連、子ども数が正の関連をもっていた。子どもの年齢が低いほど、子どもの人数が多いほど虐待傾向が高まる。

続いて男性の結果を確認する。女性では見られていたような関連はいずれのモデルでもみられず、ワーク・ファミリー・コンフリクトは虐待傾向とは関連がなかった。重回帰分析の決定係数の低さからも、今回説明変数として想定した仕事と家庭の両立の困難さは男性の虐待傾向をうまく説明しないことが明らかとなった。

追加分析として女性のFWCと虐待傾向を緩和させる要因を検討した。配偶者のサポートが高まると虐待傾向が緩和されるという想定を置いて、FWCと配偶者のサポートの交互作用項を投入したが有意な関連は見られなかった。

## 5. 考察

本稿では、夫婦いずれも仕事役割と家庭役割を有する共働き夫婦に着目して、夫婦間の役割分担の程度とワーク・ファミリー・コンフリクトとの関連、さらにワーク・ファミリー・コンフリクトと子どもへの虐待傾向の関連を検討した。分析から得られた知見としては以下の通りである。

ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因として、夫婦間の労働時間と家事・育児遂行頻度の分担割合を検討したところ、女性は労働時間比率が高まるほど、WFCおよびFWCが高くなった。自身の労働時間が増加することで仕事から家庭、家庭から仕事の両方向に対するコンフリクトが大きくなることが示された。男性については夫婦間の分担というよりも男性自身の労働時間がWFCに影響していた。また夫の育児割合とWFCの間に負の関連が見られたことは、育児に参加できないことがWFCを高めるという状況を示していた。男女の結果を総合すると、ワーク・ファミリー・コンフリクトは配偶者の状況に依存しておらず、自分自身の状況に影響されていることが示された。

続く虐待傾向とワーク・ファミリー・コンフリクトの関連についての分析については、仕事領域の時間的・精神的負担によるストレスを示すWFCは、家庭領域における子どもへの虐待傾向として悪影響を及ぼすという当初想定していた仮説は、男女ともに支持されなかった。女性においてのみFWCと虐待傾向の間に正の関連傾向が見られたことから、家庭領域において時間的・精神的ストレスが生じた場合、子どもへの虐待傾向が高まることが示された。

特に女性で虐待傾向とFWCの関連が見られたことについては、家庭領域での時間的・精神的ストレスを、同じ領域内における子どもを無視したり、攻撃的な関わりをしたりす

ることを通じてそのストレスを発散させている可能性が示唆された。しかし本稿で用いたデータの制約上1時点における関連の把握にのみとどまっているため、ストレス解消のために虐待傾向が強まっているのかといった因果について言及することはできない。この点については詳細なインタビュー調査や日記分析などの検討が必要とされる。

### [備考]

NFRJ18 の調査概要の詳細については、第一次報告書を参照されたい。

(<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>)

### [文献]

裴智恵, 2011, 「夫婦の働き方とワーク・ファミリー・コンフリクト——夫婦の職業形態別にみたワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因」 田中重人・永井暁子編『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第2次報告書 第1巻 家族と仕事』日本家族社会学会 全国家族調査委員会, 111-127.

Bolger, N., DeLongis, A., Kessler, R. C., & Wethington, E., 1989, “The contagion of stress across multiple roles”, *Journal of Marriage and the Family*, 175-183.

厚生労働省, 2019, 「令和元年度児童虐待相談対応件数の動向」

(<https://www.mhlw.go.jp/content/000696156.pdf>) .

永井暁子, 2006, 「夫婦関係と養育態度」 澤口恵一・神原文子編『第2回家族についての全国調査 (NFRJ03) 第2次報告書 No. 2 親子、きょうだい、サポートネットワーク』日本家族社会学会 全国家族調査委員会 : 75-87.

西村純子, 2006, 「ライフステージ, ジェンダー, ワーク・ファミリー・コンフリクト——ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因と生活の質との関連」 西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『第2回家族についての全国調査 (NFRJ03) 第2次報告書 No. 1 夫婦、世帯、ライフコース』日本家族社会学会 全国家族調査委員会 : 75-88.

大原美知子・妹尾栄一, 2004, 「学童期の子をもつ母親の虐待行動とその要因」 『社会福祉学』 45(1): 46-56.

周燕飛, 2019, 「母親による児童虐待の発生要因に関する実証分析」 『医療と社会』 29(1): 119-134.

# The Effect of Work-Family-Conflict on Children Abuse

Akane TANAKA

University of Tokyo

In recent years, the number of dual-earner households has been increasing, and the number of women who continue to work after childbirth has become over 50% since 2010. While women have been advancing in the workforce, the sharing of housework and childcare among couples has continued unequal. It has been difficult to cope with family and work, because the situation which men do not have enough time to be involved in the family, and which women have to bear a work and family double burden. In this paper, we examine the effects of parental work-family conflicts on child-rearing behaviors.

The results of the analysis limited to dual-earner couples with the youngest child in junior high school or younger showed that for women, work-family conflict depends on the individual status of both women and men, and there is no influence from the spouse.

The results of the analysis of the relationship between abuse tendency and work-family conflict confirmed that women tended to have higher abuse tendency with higher FWC. On the other hand, the same association was not found in males.

The results suggest that when women experience time and mental stress in the home domain, they may release that stress through neglect and aggressive interactions with their children in the same domain.

**Key words and phrases:** Parent-child relationship, Abuse Tendency, Work-Family-Conflict